

当ファンドに投資いただいている皆さまへ

大和証券投資信託委託株式会社

## 『ダイワ高格付米ドル債オープン(毎月分配型)』の運用経過について

「ダイワ高格付米ドル債オープン(毎月分配型)」は、米ドル建ての公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざすファンドとして2002年(平成14年)3月28日に設定され、このたび信託期間終了のため、2012年(平成24年)3月27日をもって満期償還の予定となっております。

2011年(平成23年)9月13日現在、「ダイワ高格付米ドル債オープン(毎月分配型)」の基準価額は5,365円、純資産総額は89億円となっております。

## [ I ] 「ダイワ高格付米ドル債オープン(毎月分配型)」ファンドの特色

1. 米ドル建ての公社債等(コマーシャル・ペーパー等の短期金融商品を含みます)に投資します。
2. 公社債等の各銘柄の格付けは、取得時においてAA格相当以上(S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上)とすることを基本とします。

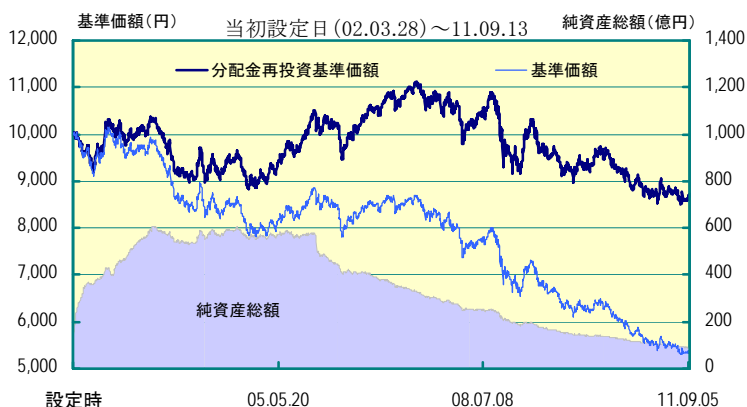
## [ II ] ファンド設定来の運用実績

< 設定来の運用実績 >

「ダイワ高格付米ドル債オープン(毎月分配型)」の設定から2011年(平成23年)9月13日までのファンドの騰落率は▲13.24%となりました。

※ファンドの騰落率は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。投資家利回りとは異なります。

## 基準価額・純資産の推移



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。  
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。  
 ※実際のファンドでは、課税条件によって受益者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。  
 ※左記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。  
 ※分配金は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額のお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

## 分配金の推移(1万口当たり、税引前)

※基準価額は分配金支払い後のものです。

分配金合計額 設定来 : 3,730円

決算期	第1~101期 合計	第102期 (10.10)	第103期 (10.11)	第104期 (10.12)	第105期 (11.01)	第106期 (11.02)	第107期 (11.03)	第108期 (11.04)	第109期 (11.05)	第110期 (11.06)	第111期 (11.07)	第112期 (11.08)	第113期 (11.09)
分配金	3,450円	30円	30円	30円	30円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円	20円
基準価額	-	5,901円	5,735円	5,715円	5,559円	5,506円	5,525円	5,643円	5,431円	5,458円	5,440円	5,446円	5,333円

大和投資信託

Daiwa Asset Management

■当資料は、「ダイワ高格付米ドル債オープン(毎月分配型)」の運用経過に関する説明資料として、大和証券投資信託委託株式会社によって作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

## <債券・為替市況>

- ・当ファンド設定当初(2002年3月)の米国は、ITバブルが崩壊する中で、同時多発テロ(2001年)や不正会計疑惑(2001年～2002年)などの厳しい社会問題に直面していました。FRB(米国連邦準備制度理事会)は政策金利を矢継ぎ早に引き下げ、2003年6月には1%としました。こうした中で債券市場は金利低下基調で推移しました。米ドル円レートは、米国経済への不透明感などから米ドル安傾向となる中で、2003年9月のG7では、為替レートの柔軟性が望ましいとの共同宣言が採択されたこともあり、米ドル安が加速する局面もありました。
- ・2004年に入ると、FRBはインフレ懸念が高まってきたことを重視し、金融引き締め政策へ転換しました。政策金利はゆっくりとしたペースで段階的に17回引き上げられ、最終的に5.25%へ達しました。米ドル円レートも2005年にかけてボトムアウトし、2007年半ばまで上昇基調となりました。
- ・しかし2007年夏以降になると、サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)の焦げ付き問題を発端に米国経済は再び苦境に立たされました。質の悪い資産を抱えた金融機関に対する信用力が極端に低下し、金融システムはまひ状態に陥りました。また株式市場は大幅に下落し、経済の先行き不安が高まりました。こうした中で金利は急低下しました。米ドル円レートも再び下落基調となり、2008年には1米ドル100円を割り込みました。
- ・米国経済を立て直すために、FRBは政策金利を事実上のゼロへ引き下げたほか、量的緩和政策に踏み切るなど、積極的な金融緩和政策を打ち出しました。また、政府は減税などの大規模な財政出動策を発動しました。金融と財政がフル回転した結果、米国経済は最悪期を通過し、急低下した金利は反転上昇に向かいました。
- ・しかし、最悪期を通過した後も米国は高い失業率を抱えたままで、労働市場に本格的な回復は見えませんでした。また欧州では、一部の高債務国の資金繰り問題と債務返済問題が表面化し、欧州経済の不透明感が急速に強まりました。さらに日本では、東日本大震災が発生しました。世界経済の不透明感が再び高まる中で、金利は再度低下基調をたどっています。この間の米ドル円は、一時的に米ドル高円安方向へ反発する局面はありましたが長続きせず、米国経済のファンダメンタルズの不透明感などを背景に、米ドル安円高傾向が続きました。

## <運用経過>

当ファンドは、ダイワ高格付米ドル債マザーファンドの受益証券に投資することを通じて、米ドル建ての高格付けの公社債等に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっております。

投資対象の格付けは、取得時においてAA格相当以上(S&PでAA-以上またはムーディーズでAa3以上)としました。政府およびその代理機関が発行・保証する公社債等を除き、一発行体当たりの投資比率は10%程度を上限として運用してまいりました。またポートフォリオの修正デュレーションは、3年程度から5年程度の範囲で機動的にコントロールしました。なお為替については、米ドル建て資産の投資比率を100%に近づけることを基本として運用してまいりました。

## [Ⅲ]満期償還にむけて

満期償還に備えるため、市況動向、市場への影響、売買タイミング、その他諸要因を考慮し、償還日(2012年3月27日)の1カ月程度前をめどに、わが国の短期金融資産を中心とした安定運用に切り替えていくことを予定しております。その場合は、債券、為替レート等の値動きによる基準価額の変動はほとんど無くなりますので、お含みおきくださいますようお願い申し上げます。

以上

**大和投資信託**  
Daiva Asset Management